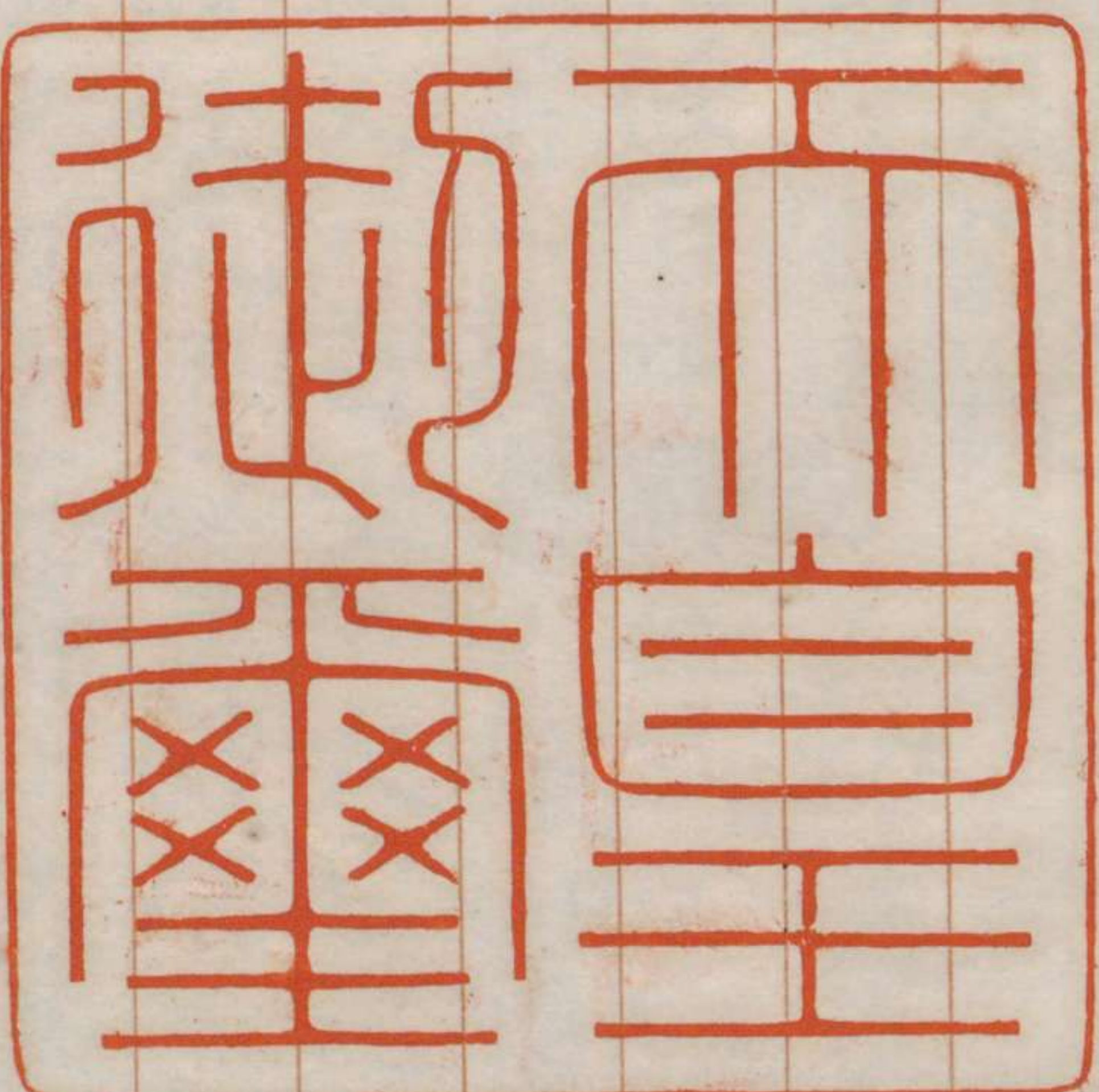


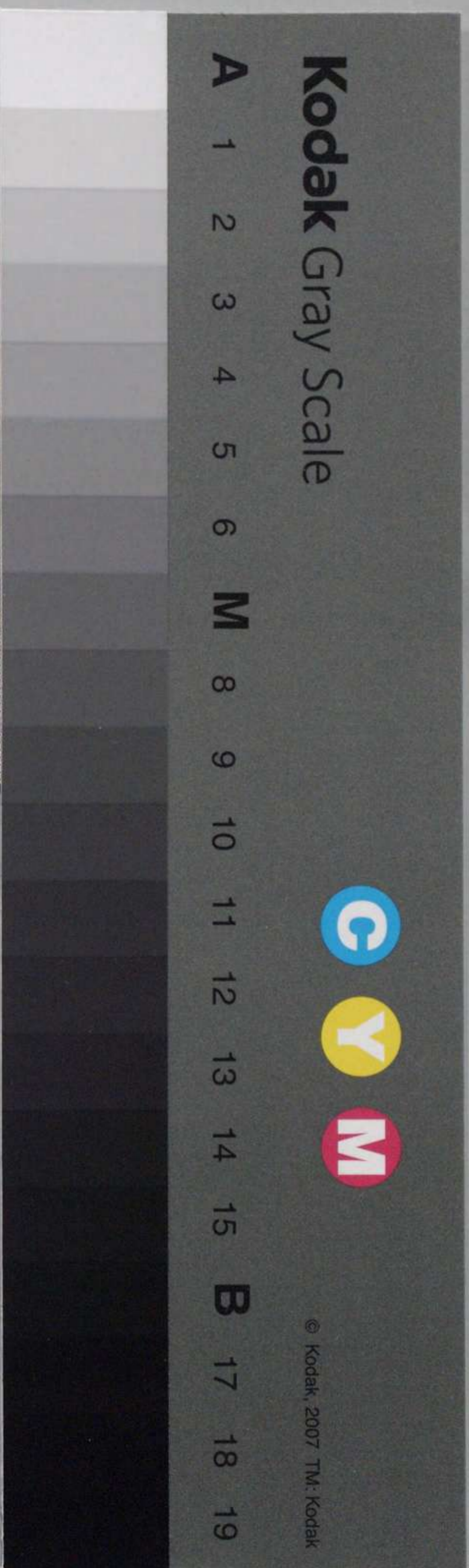
勅令
第六號

朕茲ニ高等官官等俸給令ヲ裁可ス

睦仁



明治十九年三月十七日



内閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第六號

高等官官等俸給令

官等及敘任

第一條 高等官ヲ分テ勅任官奏任官トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ敘任スル

官ノ辭令書ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣

總理大臣又ハ首坐ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ敘任スル官ヲ除ク

外勅任官ヲ分テ二等トス其辭令書ハ御

璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ヲ分テ六等トス其任官ハ
内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其各省ニ屬ス
ルモノハ内閣總理大臣ヲ經由シテ主任
大臣之ヲ奏薦ス

第五條 奏任官ノ辭令書ハ内閣ノ印ヲ鈐
シ内閣總理大臣之ヲ宣行ス

第六條 各官同等内ノ順序ハ任官ノ前後
ニ依ル

第七條 勅任官又ハ奏任官ノ官等内ニ於
テ特ニ官等ヲ限ルコトヲ要スルモノハ

各別ニ之ヲ定ム

第八條 内閣及各省中ノ局長ハ奏任官一
等又ハ二等トシ局次長ハ現任局長ノ次
等以下トス

第九條 同一ノ官名ニシテ等差アルモノ
ハ每等人員ヲ定メ内閣總理大臣ノ認可
ヲ受クヘシ其每等ノ定員變更ヲ要スル
トキモ亦同シ

俸給

第十條 勅任奏任文官ノ年俸ハ別表ニ依

ル

第十一條 陸海軍武官ノ年俸ハ從前定ムル所ニ依ル

第十二條 議官交際官領事貿易事務官判事檢事理事地方官教官技術官ノ類其特ニ定ムル俸給ハ前條ノ外トス

第十三條 奏任官ノ年俸ハ各廳俸給定額内及其官等年俸ノ等級ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ各大臣便宜之ヲ増減スルコトヲ得

陞

第十四條 年ヲ踰ユルニアラサ

レハ陞叙スルヲ得ス

第十五條 毎人員ヲ定ムルノ官ハ五年ヲ踰ユルモ人員アルニアラサレハ陞叙スルコトヲ得ス

第十六條 局長ノ關員ニ依リ局次長ヲ以テ其闕ヲ補フコトヲ要スルトキハ第十四條ノ例ニ依ラス

第十七條 各大臣秘書官ノ進退ハ第十四

ル

第十一條 海軍武官ノ年俸ハ從前定ムル所ニ依

第十二條 譯官 外交際官領事貿易事務官判

事檢事理事 地方官教官技術官ノ類其特

ニ定ムル俸給ハ前條ノ外トス

第十三條 奉 官ノ年俸ハ各廳俸給定額

内及其官等 奉ノ等級ニ依リ事務ノ繁

簡ニ從 宜之ヲ増減スルコト

ヲ得



陞叙及特例

第十四條 官等ハ五年ヲ踰ユルニアラサレハ陞叙スルコトヲ得ス

第十五條 每等人員ヲ定ムルノ官ハ五年ヲ踰ユルモ闕員アルニアラサレハ陞叙スルコトヲ得ス

第十六條 局長ノ闕員ニ依リ局次長ヲ以テ其闕ヲ補フコトヲ要スルトキハ第十四條ノ例ニ依ラス

第十七條 各大臣秘書官ノ進退ハ第十四

内

階

條第十五條ノ例外トス

第十八條 勅任官ハ本令ノ外勅旨ヲ以テ
特ニ其年俸ヲ増給スルコトアルヘシ

第十九條 奏任官一等ニシテ上級俸ヲ受
ケタル者勞績拔群顯著ナルハ内閣ノ上
奏ニ依リ特旨ヲ以テ勅任官二等ノ下級
俸ヲ給スルコトアルヘシ

第二十條 奏任官他ノ官廳ニ涉ルノ兼官
ハ兼ヌル所ノ俸給三分ノ一以内ヲ増給
スルコトヲ得

同官廳ニ於ケル兼官ハ俸給ノ多額ニ就
キ之ヲ給ス

第二十一條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ
年俸三分ノ一ヲ其遺族ニ給ス其非職者
ニ於テモ亦同シ

第二十二條 本令中俸給ニ關スル細則ハ
大藏大臣其省令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

